

## 「超高齢社会における消防団の役割」

里庄町消防団第2分団第5部 部長 堀内泰彰

私は里庄町消防団第2分団第5部、部長を務めております堀内泰彰と申します。本日は『超高齢社会における消防団の役割』と題しまして発表をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

私は消防団に入団して9年目になります。私たち消防団員は皆、住み慣れた地域の安全を守り、住みよい町にするため、誇りをもって様々な活動を行っています。さらに消防団は地域に密着した組織であることから、町の活性化にも寄与していかなければならないと考えています。

その活動は通常、仕事の合間や休日を割いて行うこととなるため、正直、決して楽なものではありませんが、この町で暮らすことで、この地域から数えきれないほどの恩恵を受けていることに対する感謝の気持ちを持って、私は地域や町に愛着を感じながら消防団活動に取り組んでいます。

私たち里庄町消防団の主な活動内容といたしまして、火災時の消火活動及び後方支援・水害等各種災害に対する防災訓練や予防啓発活動、町の夏祭りや体育大会の警備、操法訓練、機械器具の整備等ありますが、これから時代の流れに伴って変わっていく地域環境の中で、消防団が担う役割も変化していくのではないかと考えています。

高齢社会の到来に伴い、浮かんでくる地元地域の課題点といたしまして、わが国は2007年に、総人口に占める65歳以上の割合、つまり高齢化率が21%を超え、世界でも類をみない速度で超高齢社会に突入しています。

一方、私が暮らす里庄町の高齢化率をみると、2015年に30.5%となっており、全国平均26.8%よりも3.7ポイント高い数値で推移しています。今後高齢化率は2040年までに5.8ポイント上昇し36.3%に達し、おおよそ10人に4人が高齢者になると見込まれています。

高齢化率の上昇に伴い、地域には独居高齢者世帯や認知症高齢者が増加し、火の不始末による火災や徘徊による事故、空き家や孤独死等が増加し大きな問題となることが予測されます。

これらの問題は、消防団員だけがいくら頑張っても地域に貢献できることは限

られてしまい、各種問題に対して、その分野の専門機関や地域のあらゆる社会資源と連携し、ネットワークを作ることで、小さな力が何倍にも大きくなるのではないかと思い、そこで私たち里庄町消防団が今以上に、地域に貢献できることは何かを考えてみました。

まず1つめに、地域の自主防災組織と消防団が連携を強化することで、独居高齢者等要援護者が把握でき、災害発生時に迅速な避難活動が行えるのではないかと考えました。祭りや公民館活動等、地元地域の行事への参加・協力をすることで、消防団員と地域住民とが顔の見える関係を構築します。さらに自主防災組織と連携し、地域に居住しているからこそ分かる情報や知識を得ることで、どこに、どんな人が、どんな暮らしをしているのかを把握し、災害発生時にいち早く要援護者のもとへ向かえるようにします。日ごろの人間関係から得られる情報を元にした活動が大切ではないかと考えています。

実際に私の地域では、自主防災組織と消防団員が一緒になり、地域を歩いて災害危険箇所を確認したり、独居高齢者宅を訪問し要援護者の自宅を把握したり、避難経路の確認をし合う等の活動を定期的に行っています。

以上のことを今後さらに継続していくことが地元組織や地域住民との連携強化につながるのではないかと考えます。

2つめに、認知症等の疾病で徘徊する高齢者の捜索を行うネットワークの強化を図りたいと考えます。全国で認知症を患う高齢者は2012年に462万人、13年後の2025年には700万人に達すると見込まれており、65歳以上の5人に1人が認知症疾患になることから、徘徊による行方不明者も今後増加すると考えられます。

そこで、現在の行方不明者を捜索するネットワークに消防団も参画し、より早く発見できるシステムを構築してはどうかと考えました。

消防団は、地域に密着した組織として、行方不明者が出たときには捜索の要請が多くありますが、他の機関のネットワークとの連携が十分でない面があります。高齢化率が全国平均を上回るわが町においても、認知症を患っても安心して暮らせる町づくりのため、様々な機関が連携した、より緊密なネットワークを構築すべきではないかと考えます。

3つめが空き家対策です。高齢化が進むにつれて増加する空き家について起こるリスクといたしまして、家屋の倒壊、放火の対象になるなど治安の悪化、荒地化するることによる衛生面の問題等があります。

消防団として今すぐ出来ることは、管理できていない空き家については自主

防災組織とともに消防団が情報を共有し、見守りを強化するなど危険回避の方法を検討することです。

消防団は、地域防災の要となる消防機関です。2011年3月11日に起こった東日本大震災では、多くの消防署や市役所が津波により大破したため、本来被災住民を救助すべき行政機関が機能不全に陥り、助ける側が助けられる側に回ることとなりました。これはまさに『公助』だけでは災害に対応することが困難であることを現しており、『公助』だけでは対応できない部分は、自治会や自主防災組織等の『共助』で補完しなければならず、それらを束ねるキーパーソンとなるのが消防団ではないかと考えます。

私たち消防団員が高齢化する地域に貢献できることは、ほんのわずかしかなかったかもしれませんが、常日頃から近所の人と挨拶を交わし、顔の見える関係作りをしていくだけでも地域コミュニティの形成と強化につながり、防災意識の向上にもつながっていくのではないかと考えます。

今後、浮かび上がる多くの課題に対応していくには、何よりも地域住民の協力を得ること、そして専門機関や地域の社会資源との連携、その地域で起こっている事実の共有化、情報の共有化を図ることが大切です。

行政による『公助』だけでは課題の解決が困難な状況に対応できる基盤を作ることができるよう、自分でできることは自分でする『自助』、地域や団体に力を集結して助け合う『共助』の精神を忘れることなく、愛着のある、わが里庄町を守っていきたいと思います。

以上で、私からの発表を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。